令和6年度南渡田地区企業誘致活動支援等業務委託（仕様書）

（適用範囲）

- 1 本仕様書は、南渡田地区企業誘致活動支援等業務委託に関する内容について適用する。
- 2 本業務の遂行に当たっては、川崎市契約条例、同規則、委託契約書及び本仕様書並びに本市監督員の指示に従って行うものとする。

（対象範囲）

- 3 本業務の対象範囲は神奈川県川崎市川崎区南渡田町（以下「南渡田地区」という。）とする。

（目的）

- 4 本市では、臨海部ビジョンの実現に向けて、臨海部の活性化や持続的な発展を牽引する拠点形成を推進しており、南渡田地区は臨海部全体の機能転換を牽引する新産業拠点の形成を目指している。
本業務は、南渡田地区拠点整備基本計画（以下「基本計画」という。）に基づくイノベーション創出や将来性の高い企業集積の戦略的な推進に向け、その中核を担う協議会を立ち上げるため、基礎情報の調査、協議会メンバー候補企業の調査、協議会が実施する企業誘致にかかる業務支援、会議開催の支援等により、円滑な協議会の立ち上げ及び協議会運営を実現することを目的とする。

（一般事項）

- 5 受託者は、監督員と常に密接な連絡をとり、その指示を受けなければならない。
- 6 受託者は、本業務の実施に際して、技術的責任を有する者及び総括する者を定め、その経歴書を提出しなければならない。
- 7 受託者は、調査等の実施状況について監督員が報告を求めたときは、速やかにこれに応じなければならない。
- 8 受託者は作業の実施に当たり、市から貸与した物品、資料等については、受託者の自己責任の下に管理及び返却を行い、その内容は他に漏らしてはならない。

（実施体制及び作業計画）

- 9 受託者は、作業計画（作業工程表、組織票、作業方法等）を作成し、監督員に提出するものとする。

（秘密の保持）

- 10 受託者は業務上知り得た情報等をいかなる理由があっても発注者の了解なしに第三者に漏らしてはならない。

(業務内容)

11 業務内容は次によるものとする。

(1) 協議会等の立ち上げ及び運営支援

①協議会が策定する南渡田地区の拠点形成に関する戦略(計画)の策定に向けた基礎情報の調査

ア 国の動向

南渡田地区の拠点形成には国の施策との連動が必要不可欠であることから、マテリアル・インフォマティクス、素材開発、クライメート・テックといった関連分野にかかる日本政府の動向(NEDO事業、GI基金、JST事業等、国の政策と連動したプロジェクトの内容及び現況、並びに今後想定されるプロジェクト展開(大規模実証への移行予定時期等)を含む)について随時情報収集を行い、整理する。なお、重要な事項については発注者との打ち合わせ等の機会を活用し、迅速に報告する。

イ 海外事例

海外のスタートアップの産業集積・スケールアップ拠点におけるエコシステムに関して、発注者の取組の参考となる先進事例(拠点運営の主体、財源、立地機関の連携体制、その他の成功要因等)を机上で調査・整理する(最大3拠点×3~5スライド程度。電子媒体)。なお、重要な事項については発注者との打ち合わせ等の機会を活用し、迅速に報告する。

ウ 南渡田地区における適用可能性等の分析

上記①ア及びイで調査した結果等を踏まえて、国プロジェクト及び海外事例の南渡田地区での具現化の可能性等を分析・整理する。

②協議会の立ち上げに向けた候補企業の調査

ア 協議会構成メンバー候補企業の調査・企業リストの更新

発注者が過年度に調査した企業リストについて、発注者が示す要件に基づき、企業情報の追加・修正等を行う。

<調査内容>

- (1) 企業基本情報(法人名称、商号、郵便番号、所在地、電話番号、代表者氏名、設立年月日、主要事業内容、資本金、従業員数、直近売上高等)
- (2) 設備投資の可能性(既存施設の建築時期及び耐用年数、新設又は増設予定施設の概要(研究開発施設、工場、事務所等、用地確保の方法(所有、賃貸、既存敷地内等)、投資額)、今後の設備投資等の計画)
- (3) 企業の事業における素材・化学領域との関わりやクライメート・テックに関する取組事例等、南渡田地区における拠点形成の関連分野との整合性の検討に資する情報
- (4) 所見・課題(南渡田地区への進出企業側及び発注者双方における課題や懸案事項)
- (5) その他(発注者が企業誘致を推進するにあたっての有益な情報)

イ 南渡田地区への立地可能性等の分析

上記②アを踏まえ、南渡田地区への立地可能性及び協議会メンバーとなった場合に期待される拠点価値向上の効果、国プロジェクトの南渡田地区での具現化の可能性等を分析する。

ウ ターゲット企業のリスト作成

上記②ア及びイを踏まえ、協議会の構成メンバーとして誘致を行うターゲット企業のリスト

を作成する。

③ 協議会が実施する企業誘致にかかる業務支援

ア ヒアリング実施支援

J-STAGE や RESAS 等に公開されている情報や受託者が保有している情報に基づき、ターゲット企業のうち特に見込みの高い企業を 50 社程度絞り込むとともに、発注者と協議の上、発注者が実施するヒアリング先として南渡田地区への立地判断が可能となる職位の人材の紹介等、補助・支援を行う。なお、ヒアリングへの受託者の帯同は必須としない。

イ 広報・PR 活動支援

関係者との協議や誘致企業の選定を踏まえ発注者と意見交換を行い、効果的な広報・PR 活動の方針・手法や対象、アピールポイント等について提案を行う。

④ 協議会の会議開催支援

10 社～30 社程度の参加を見込む会議（協議会の分科会等を含む）を最大で 5 回程度開催するにあたり、協議会事務局における会議資料の作成補助、会議録等の作成、会場費等の必要経費の支払事務、その他必要な事項について発注者と協議の上、会議開催の支援を行う。なお、会議は会場及び WEB 会議併用（原則として Microsoft Teams を使用）にて開催することを想定するものとする。

(2) 戦略的な産業集積の効果の調査・試算

南渡田地区において戦略的な企業誘致活動を進めるため、また、今後、様々な関係者と拠点の在り方を協議するベースとするため、拠点整備基本計画のコンセプト及び集積を図るべき産業や柱となる導入機能等の最新案を踏まえ、産業集積が実現した場合の効果（雇用への影響、税収効果、経済波及効果、GRP（域内総生産）等）の試算を行い、南渡田地区が目指す産業集積による定量的効果について取りまとめる。その際は次の情報を発注者から提供するものとする。

- (ア) 川崎臨海部におけるインフラやユーティリティの情報
- (イ) これまでに実施した雇用・税収効果の試算情報等
- (ウ) これまでのヒアリング等における南渡田地区に対する評価等

(成果品)

- 12 受託者は成果品一覧に基づき監督員の指示に従って編集し、提出しなければならない。
- 13 受託者は成果品の引渡し後であっても、不備等が発見された場合は、監督員の指示により迅速に修正等を行う。なお、これに係る経費は受託者の負担によるものとする。
- 14 成果品にかかる権利は発注者に帰属するものとし、発注者の承諾なく他に公表若しくは貸与又は使用してはならない。

〈成果品一覧〉

- ① 報告書（A4 版 カラー含む） 1 部
- ② 電子媒体（DVD 等） 1 枚
- ③ その他、収集または作成した資料、データ 一式

※ DVD 等には下記ラベルを貼ること。

年度	令和6年度南渡田地区企業誘致活動支援等業務委託
委託機関名	川崎市臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室
作業機関名	○ ○ ○ ○ ○

(委託期間)

15 委託期間は、契約締結日から令和7年3月25日までとする。

(その他)

16 この仕様書に定めがない事項又はこの仕様書に関して疑義が生じた事項については、必要に応じて双方協議して定めるものとする。